

平成 26 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 25 年 12 月 10 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社アドメテック

コ ー ド 番 号 7778

URL <http://www.admetech.co.jp/>

代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 中住 慎一

問合せ先責任者 （役職名） 管理部長 （氏名） 内田 則崇 TEL 089-922-3115

中間発行者情報提出予定日 平成 25 年 12 月 27 日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 26 年 3 月期中間期の業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 損 失		経 常 損 失		中 間 純 損 失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	8	—	△19	—	△44	—	△44	—
25 年 3 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純損失	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期中間期	△21.52	—
25 年 3 月期中間期	—	—

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期中間期	92	38	41.3	18.13
25 年 3 月期	52	37	71.0	20.79

（参考）自己資本 26 年 3 月期中間期 38 百万円 25 年 3 月期 37 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
26 年 3 月期	0.00		
26 年 3 月期(予想)		0.00	0.00

3. 平成 26 年 3 月期の業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

当社は、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的とした事業を行っております。医療機器は、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期中間期	2,097,700株	25年3月期中間期	2,097,700株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	－株	25年3月期中間期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期中間期	2,097,700株	25年3月期中間期	－株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
4. 中間財務諸表	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、円安や金融政策により緩やかに景況感が改善し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、今後の本格的な景気回復が期待される状況となりましたが、世界経済の情勢や為替相場の動向などから依然として不確実性が存在しております。

一方、当社が業を営む医療業界においては、安倍内閣の成長戦略の中に医療分野も含まれており、規制緩和が進んでいけば、期待できる分野でもあります。

このような状況の下、当社は、前事業年度と同様にヒト子宮頸部高度異形成（前がん病変）を対象とした医療機器探索的治験に注力しました。

また、動物病院向け医療機器（AMTC200）については、販売店戦略を見直すとともに、免疫療法を組み合わせる方法を動物医療分野で検証し、機器の売上伸長を期すると共に、将来的にヒトへ展開するための基礎的データを蓄積してまいりました。

(2) 財政成績に関する定性的情報

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は92,193千円で、前事業年度末に比べ40,234千円増加しております。現金及び預金の増加23,588千円、立替金の増加13,576千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は21千円で、前事業年度末に比べ637千円減少しております。差入保証金の減少637千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は30,877千円で、前事業年度末に比べ19,983千円増加しております。短期借入金の増加17,648千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は23,300千円で、前事業年度末に比べ18,950千円増加しております。借入金の増加18,950千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は38,037千円で、前事業年度末に比べ663千円増加しております。当中間会計期間の中間純損失による減少44,336千円、第三者割当増資による資本金の増加22,500千円及び資本剰余金の増加22,500千円が主要な変動要因であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社といたしましては以下の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

① 損益状況について

当社は、継続的な営業損益、経常損益、中間純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当中間会計期間においてヒト向け医療機器の臨床試験等は計画通り順調に進捗しており、早期の上市が見込める状況に至っております。販売価格等は未定であるもの、当社は小体であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化と同時に損益が黒字となる見通しであります。

② 資金繰りについて

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に、研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

研究開発活動は、当社事業の成長のためには不可欠であり、そのための資金の獲得は、当社の重要な課題となっております。当社では、当中間会計期間に、第三者割当増資により45,000千円及び銀行借入により37,648千円を運転資金、研究開発のための資金を確保しており、少なくとも向こう1年間程度の資金繰りについて懐疑すべき事象は存在しておりません。

今後についても、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、都度最適な資金調達方法を選択し、安全な資金運営に努めてまいります。

以上①、②の見通しは十分に合理的であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社と致しましては、今後とも研究開発活動に邁進し、早期の利益体質への転換並びに資金運営の安定化を図ってまいります。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,050	65,639
売掛金	2,873	57
商品	6,388	9,583
前払費用	6	550
立替金	7	13,584
未収入金	330	278
未収消費税等	302	2,500
流動資産合計	51,959	92,193
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	648	11
投資その他の資産合計	658	21
固定資産合計	658	21
資産合計	52,617	92,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,082	2,474
短期借入金	—	17,648
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
役員短期借入金	2,500	—
未払金	3,846	8,353
未払費用	1,037	46
預り金	295	292
未払法人税等	331	262
流動負債合計	10,894	30,877
固定負債		
長期借入金	4,350	23,300
固定負債合計	4,350	23,300
負債合計	15,244	54,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	32,500
資本剰余金		
資本準備金	61,122	83,622
資本剰余金合計	61,122	83,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,748	△78,084
利益剰余金合計	△33,748	△78,084
株主資本合計	37,373	38,037
純資産合計	37,373	38,037
負債純資産合計	52,617	92,214

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,255
売上原価	
期首商品たな卸高	6,388
当期商品仕入棚卸高	8,693
合計	15,081
期末商品たな卸高	9,583
売上原価合計	5,498
売上総利益	2,757
販売費及び一般管理費	22,320
営業損失(△)	△19,563
営業外収益	
受取利息	6
雑収入	653
営業外収益合計	660
営業外費用	
支払利息	173
上場関連費用	24,997
営業外費用合計	25,170
経常損失(△)	△44,074
税引前中間純損失(△)	△44,074
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等合計	262
中間純損失(△)	△44,336

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成25年4月1日	
至 平成25年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△44,074
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	173
売上債権の増減額 (△は増加)	2,815
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,392
その他	△11,660
小計	△54,556
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△628
法人税等の支払額	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,648
長期借入による収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,050
株式の発行による収入	45,000
その他	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,588
現金及び現金同等物の期首残高	42,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,639

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。